

平成 16 年度決算のハイライト

2005 年 7 月 14 日

ピーシーエー生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 森田 均）は、別紙のとおり平成 16 年度決算を発表します。

平成 16 年度、ピーシーエー生命は、英国プルデンシャルグループの一員として 4 年目を迎えました。収益基盤の長期的な拡大と競争力の強化に向け、きめ細かなコンサルティングサービスを提供するフィナンシャル アドバイザー（FA）チャンネルと、アクセスが簡便で質の高いサービスを提供する銀行窓口等の提携販売チャンネルの強化を進めてまいりました。あわせて、コンプライアンス態勢をはじめとする内部管理態勢の充実に努めるとともに、資本の増強を通じた事業基盤の拡充に努めてまいりました。

具体的には、ピーシーエー生命の主力商品である自在保険「PCA プラチナ ユニバーサル（利率変動型積立保険）」に「配偶者定期保険特約」、「生活習慣病入院特約」、「3 大疾病保障特約」、「配偶者災害入院特約」、「配偶者疾病入院特約」を、自在性に優れた変額個人年金保険「PCA プラチナ インベストメント」には「年金払特約」を追加し、医療・資産形成ニーズに応えた商品ラインナップを拡充しました。フィナンシャル アドバイザーチャンネルの強化にも継続的に取り組み、また提携販売では、「リテラ・クレア証券」、「熊本県信用組合」との取扱いを開始しました。

業績ハイライト

保有契約高 対前年同期比 98.4%と前年水準を維持

保有契約高（個人保険+個人年金保険）は、対前年同期比 98.4%の 5,634 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率 2,301% 十分な保険金支払余力を確保

ソルベンシー・マージン比率は昨年度より 631 ポイント上昇し 2,301%、十分な保険金支払い余力を確保しています。

標準責任準備金方式の積立率 100%を引き続き達成

最も健全性が高いといわれる標準責任準備金方式による積立率 100%を達成しています。責任準備金残高は、1,219 億円となりました。

経常損失、当期損失ともに大幅圧縮

経常損失 40 億円、当期損失 39 億円を計上しました。事業費を前年比 75.8%とするなど、効率的な経営に取り組んでおり、経常損失、当期損失ともに大幅に圧縮しました。

平成 17 年 7 月 14 日
ピーシーエー生命保険株式会社

平成 16 年度決算について

ピーシーエー生命保険株式会社（社長 森田 均）の平成 16 年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

目 次

1 . 主要業績	・・・・・・・・	1 頁
2 . 平成 1 6 年度末保障機能別保有契約高	・・・・・・・・	3 頁
3 . 平成 1 6 年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	・・・・・・・・	3 頁
4 . 平成 1 6 年度の一般勘定資産の運用状況	・・・・・・・・	4 頁
5 . 貸借対照表	・・・・・・・・	11 頁
6 . 損益計算書	・・・・・・・・	14 頁
7 . 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・・・・・・	16 頁
8 . 損失処理案	・・・・・・・・	16 頁
9 . 債務者区分による債権の状況	・・・・・・・・	17 頁
1 0 . リスク管理債権の状況	・・・・・・・・	18 頁
1 1 . ソルベンシー・マージン比率	・・・・・・・・	19 頁
1 2 . 平成 1 6 年度特別勘定の現況	・・・・・・・・	20 頁
1 3 . 保険会社及びその子会社等の状況	・・・・・・・・	21 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成15年度末				平成16年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	208	94.8	5,706	107.0	193	92.8	5,581	97.8
個人年金保険	0	671.2	14	1398.0	1	431.6	53	362.7
団体保険	-	-	1,487	61.1	-	-	0	0
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

	平成15年度				平成16年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	19	1,473	1,473	-	9	1,091	1,091	-
個人年金保険	0	13	13	-	1	36	36	-
団体保険	0	7	7		-	-	-	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-	

(注) 1. 件数は新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位：百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度末比		前年度末比
年換算保険料 (保有契約)	-	-	4,162	103.7

(注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 年換算保険料は、平成16年度より算出しています。

(4) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	22,841	75.8	20,349	89.1
資産運用収益	5,386	72.7	3,063	56.9
保険金等支払金	19,877	123.9	17,389	87.5
資産運用費用	3,744	86.6	1,017	27.2
経常損失	6,704	85.7	4,066	60.6

(5) 損失処理

(単位：百万円、%)

	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	166	182.6	6	3.8
当期末処理損失	32,418	130.2	36,392	112.3

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
総資産	139,123	102.5	146,127	105.0

2. 平成16年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	193	5,581	1	53	-	-	195	5,634
	災害死亡	33	2,177	1	5	-	-	34	2,182
	その他の条件付死亡	55	294	-	-	-	-	55	294
生存保障		17	353	-	-	-	-	17	353
入院保障	災害入院	97	4	-	-	-	-	97	4
	疾病入院	98	4	-	-	-	-	98	4
	その他の条件付入院	115	14	-	-	-	-	115	14
障害保障		5	-	-	-	-	-	5	-
手術保障		116	-	-	-	-	-	116	-

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	0	0

- (注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 2. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
 3. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 平成16年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 平成16年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成16年度の資産の運用状況

運用環境

平成16年度の日本経済は、IT関連分野において生産・在庫面での調整が強まったこともあり、年度後半に弱含みに転じましたが、昨年度来の旺盛な外需に支えられ、基調としては回復を続けました。企業部門においても設備・雇用・債務の「3つの過剰」の解消が進み、収益率はバブル時の水準に匹敵するまでに上昇しました。しかしながら、消費者物価は小幅下落が続くなどデフレ脱却には至らず、日本銀行は量的緩和政策を継続しました。一方、米国では低金利を背景とした住宅・設備投資に牽引され、力強い経済成長が続きました。このため、FRB（連邦準備制度理事会）は1%であった政策金利を6月より断続的に7回引き上げ、2.75%としました。欧州諸国では、英国では景気過熱感が強まったことから政策金利引上げが継続されましたが、ユーロ圏では景気の下ぶれ懸念が根強く、利上げを行うまでには至りませんでした。

こうした環境下、国内株式は4月に3年振りの高値水準まで上昇しましたが、その後米国での断続的な利上げを受けての米国株式の調整、原油価格の上昇といった要因から上値の重い展開が続きました。12月以降は国内株式の相対的な割安感に注目が集まり上昇基調に転換しましたが、4月の高値を更新することはできませんでした。この結果3月末の日経平均株価は11,668円となり、対前年度末比0.4%の小幅下落となりました。

国内長期金利は、第1四半期は国内景況感の改善を受け、日銀による量的緩和政策の早期解除に対する警戒感が台頭し、10年国債利回りで1.91%まで上昇（債券価格は下落）しましたが、その後は景気回復の踊り場を示す経済指標の発表が続いたことから、低下基調となりました。3月末の10年国債利回りは1.33%と対前年度末比0.12%の低下（債券価格は上昇）となりました。

海外株式は、米国ではFRBが6月から金融の引締めへ転じたこと、原油価格が歴史的な水準まで高騰したことから、大統領選挙までは上値の重い展開となりましたが、ブッシュ大統領が再選を果たすと上昇基調へと転換しました。一方、欧州主要各国の株式市場は良好な経済指標と堅調な企業業績を背景に底堅く推移しました。今年度の各国の株式市場別騰落率は、米国ダウ工業株30種平均が+1.4%、英国FT100株価指数が+11.6%、ドイツDAX株価指数が+12.8%となり、各国とも昨年度に続いての上昇となりました。

海外長期金利は、米国ではインフレ懸念の台頭を受け、FRBが6月から合計1.75%の利上げを行ったことから、短期金利は上昇しましたが、長期金利は6月までに利上げを過度に織り込んでいたことから、その後は逆に低下する展開となりました。英国では住宅を中心として景気過熱感が強まり、政策金利が4.75%へと引き上げられたものの、長期金利は米国に平仄を合わせる形で緩やかに低下しました。ユーロ圏では景気に力強さが欠けるなか、ユーロ高の域内経済への影響も懸念されたことから、政策金利の変更は見送られ、長期金利も低下基調で推移しました。この結果各国の10年国債利回りは、米国4.48%（対前年度末比0.65%上昇）、英国4.70%（同0.05%低下）、ユーロ圏3.62%（同0.30%低下）となりました。

円ドル相場は、米国の利上げを受けての日米金利差拡大に着目した円売りドル買いの流れから、第1四半期に114円台まで急激な円安が進みましたが、その後は出遅れ感の強まった日本株式への再注目、米国の財政・経常赤字の拡大、アジア中央銀行のドル外貨準備の見直し、といった要因から円高ドル安が進みました。この結果3月末の円ドル・レートは107円20銭と前年度末比3円2銭の円安ドル高となりました。

当社の運用方針

安全性を重視し、保険金支払のためのソルベンシーの確保を第一目標とし、長期にわたる安定的な収益の実現を基本方針としています。現在の投資環境では、円建ての確定利付債券を中心とした有価証券による運用を基本として投資方針を策定しています。

保険商品毎の負債特性を考慮し、きめ細かい投資戦略を策定するとともに、リスク管理にも充分配慮した運用を行っています。

運用実績の概況

平成16年度の一般勘定資産の運用においては、ヘッジコストの上昇と米国の金利上昇懸念から外貨建債券の圧縮を進め、責任準備金対応債券をさらに積み増しました。また一般貸付の縮減を進めました。その結果、平成16年度末の一般勘定資産に対する資産構成は、円貨建公社債（投資信託で保有するものを含む）69.9%、国内株式（投資信託で保有するものを含む）7.3%、外貨建債券（投資信託で保有するものを含む）10.8%、貸付金0.6%となりました。このうち外貨建債券につきましては、為替変動リスクに対して為替予約契約を締結することにより、ほぼ全額ヘッジしています。なお、貸付金に係るリスク管理債権はありません。

主要運用関係収支は利息・配当金収益が大幅に増加し、実現損益で前年比 297 百万円増の 1,873 百万円となりました。

トピックス

特にありません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	11,990	8.7	12,641	9.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	119,226	86.6	123,846	88.0
公 社 債	64,928	47.2	80,190	57.0
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	26,171	19.0	12,261	8.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	26,171	19.0	12,261	8.7
そ の 他 の 証 券	28,125	20.4	31,395	22.3
貸 付 金	1,283	0.9	856	0.6
不 動 産	274	0.2	242	0.2
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	5,101	3.7	3,228	2.3
貸 倒 引 当 金	193	0.1	47	0.0
合 計	137,682	100.0	140,769	100.0
うち外貨建資産	26,171	19.0	12,261	8.7

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	2,038	651
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	49	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1,531	4,620
公 社 債	64,384	15,261
株 式	-	-
外 国 証 券	4,812	13,910
公 社 債	708	-
株 式 等	4,104	13,910
そ の 他 の 証 券	58,040	3,269
貸 付 金	3,301	426
不 動 産	19	31
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	1,962	1,873
貸 倒 引 当 金	138	146
合 計	2,023	3,086
う ち 外 貨 建 資 産	4,104	13,910

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
利息及び配当金等収入	917	2,495
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	846	2,472
貸付金利息	71	22
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,957	322
国債等債券売却益	63	-
株式等売却益	244	98
外国証券売却益	2,649	224
その他	-	-
有価証券償還益	14	-
金融派生商品収益	1,428	-
為替差益	-	-
その他運用収益	1	73
合 計	5,320	2,891

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
支 払 利 息	1	1
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	3,573	240
国債等債券売却損	26	-
株 式 等 売 却 損	3,544	-
外 国 証 券 売 却 損	2	240
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	525
為 替 差 損	1	14
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	138	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	30	235
合 計	3,744	1,017

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	0.00	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	1.33	1.24
株 式	-	-
外 国 証 券	14.47	3.50
そ の 他 証 券	4.46	1.46
貸 付 金	2.47	13.47
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.18	1.42
うち海外投融資	14.47	3.50

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	100	98	1	-	1	497	513	16	16	-
責任準備金対応債券	64,298	64,313	14	144	129	79,178	79,911	733	786	52
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	53,356	54,826	1,470	1,889	419	43,045	44,171	1,126	2,009	883
公 社 債	499	529	29	29	-	499	515	15	15	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	26,291	26,171	119	-	119	12,924	12,261	662	-	662
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	26,291	26,171	119	-	119	12,924	12,261	662	-	662
その他の証券	26,566	28,125	1,559	1,859	300	29,621	31,395	1,774	1,994	220
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	117,756	119,239	1,483	2,034	550	122,720	124,597	1,876	2,812	935
公 社 債	64,899	64,942	43	174	130	80,175	80,940	765	817	52
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	26,291	26,171	119	-	119	12,924	12,261	662	-	662
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	26,291	26,171	119	-	119	12,924	12,261	662	-	662
その他の証券	26,566	28,125	1,559	1,859	300	29,621	31,395	1,774	1,994	220
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末	平成16年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	0	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	-	-
合 計	0	0

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成15年度末	平成16年度末		平成15年度末	平成16年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	10,769	9,919	保険契約準備金	123,865	123,968
現 金	0	0	支 払 備 金	1,936	2,027
預 貯 金	10,769	9,918	責 任 準 備 金	121,773	121,940
コ ー ル ロ ー ン	1,319	3,038	契約者配当準備金	155	0
買入金銭債権	-	-	代 理 店 借	103	65
有 価 証 券	120,563	128,884	再 保 険 借	67	51
国 債	64,928	80,190	そ の 他 負 債	862	1,087
地 方 債	-	-	未 払 法 人 税 等	13	10
社 債	0	-	未 払 金	-	301
株 式	0	0	未 払 費 用	659	322
外 国 証 券	26,680	13,968	前 受 収 益	2	-
その他の証券	28,954	34,725	預 り 金	130	82
貸 付 金	1,283	856	金 融 派 生 商 品	-	316
保険約款貸付	781	854	仮 受 金	55	53
一 般 貸 付	502	2	退 職 給 付 引 当 金	-	-
不動産及び動産	708	546	価 格 変 動 準 備 金	172	220
建 物	274	242			
動 産	434	304	負債の部合計	125,071	125,393
代 理 店 貸	42	29	(資本の部)		
再 保 険 貸	77	134	資 本 金	33,000	38,500
そ の 他 資 産	4,552	2,764	資 本 剰 余 金	12,000	17,500
未 収 金	940	637	資 本 準 備 金	12,000	17,500
前 払 費 用	191	193	利 益 剰 余 金	32,418	36,392
未 収 収 益	123	105	当 期 未 処 理 損 失	32,418	36,392
預 託 金	408	374	(当 期 純 損 失)	(7,520)	(3,974)
金融派生商品	1,463	1	株 式 等 評 価 差 額 金	1,470	1,126
その他の資産	1,424	1,451			
貸 倒 引 当 金	193	47	資本の部合計	14,051	20,733
資産の部合計	139,123	146,127	負債及び資本の部合計	139,123	146,127

【平成16年度の注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。
なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、3月末の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、外貨建投資信託に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約契約による時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、責任準備金の積立方式は、従来、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)、平準純保険料式又は5年チルメル式によっておりましたが、当期より上記の方法に変更しました。ただし、従来から継続的に責任準備金の積増を実施してきたため、この変更による責任準備金積立額及び損益に対する影響はありません。
10. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(貸借対照表の注記)

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、いずれもありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、558百万円であります。
3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、5,379百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 支配株主に対する金銭債権は0百万円及び金銭債務は7百万円であります。
5. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、1,126百万円であります。
6. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	155百万円
当期契約者配当金支払額	148百万円
利息による増加等	- 円
契約者配当準備金戻入額	6百万円
当期末現在高	0百万円
8. 担保に供されている資産の額は、296百万円であります。
9. 外貨建資産の額は、13,726百万円あります(主な外貨額123百万米ドル及び3百万ユーロ)。このうち、ドル建資産については、為替予約により為替変動リスクをヘッジしております。
外貨建負債の額は、45百万円あります(主な外貨額0.2百万米ドル・0.1百万ユーロ・0.5百万香港ドル)。
10. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する期末における当社の今後の負担見積額は37百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する期末における当社の今後の負担見積額は208百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 税効果会計に基づく繰延税金資産及び繰延税金負債につきましては、ビジネスプランにおける今後5年間の収支見通し及び税務上の繰越欠損金の額からみて、将来の税金負担額に影響を与えないと判断したため、計上していません。なお繰延税金資産として計上しなかった金額は11,222百万円(主な原因別内訳は税務上の繰越欠損金10,619百万円あります)、繰延税金負債として計上しなかった金額は407百万円あります。
13. 資本の欠損は、36,392百万円あります。
14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は79,178百万円、時価は79,911百万円あります。
なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下の通りであります。
責任準備金対応債券の区分については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、個人保険のうち、医療保険、終身保険、養老保険、がん保険の小区分を設定しております。なお、養老保険区分は平成17年3月に新設いたしました。
それぞれの小区分における責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションを一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しています。当該責任準備金の額ならびにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価ならびにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分ならびに目標デュレーションの見直しを四半期毎に行っております。
15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	金 額	
		平成15年度	平成16年度
経常	経常収益	28,424	23,425
	保険料等収入	22,841	20,349
	再保険収入	22,594	20,032
	資産運用収益	247	317
	利息及び配当金等収入	5,386	3,063
	預貯金利息	917	2,495
	有価証券利息・配当金	0	0
	貸付金利息	846	2,472
	その他利息配当金	71	22
	有価証券売却益	0	0
	有価証券償還益	2,957	322
	金融派生商品収益	14	-
	その他運用収益	1,428	-
	特別勘定運用収益	1	73
	その他経常収益	65	172
	その他の経常収益	196	12
損	経常費用	196	12
	保険金等支払金	35,129	27,492
	年給返戻金	19,877	17,389
	解約返戻金	3,517	3,046
	その他返戻金	42	0
	再保険料	1,141	1,137
	責任準備金等繰入額	13,638	12,484
	支払準備金繰入額	1,321	512
	責任準備金繰入額	217	207
	契約者配当金積立利息繰入額	120	257
	資産運用費用	-	91
	支払利息	120	166
	有価証券売却損	0	-
	有価証券償還損	3,744	1,017
	金融派生商品費用	1	1
	為替差損	3,573	240
	貸倒引当金繰入額	-	-
	その他運用費用	-	525
	特別勘定資産運用	1	14
	事業費用	138	-
	その他経常費用	30	235
	保険金据置支払金	-	-
	税減価却費	10,663	8,082
退職給付引当金繰入額	723	744	
その他の経常費用	1	1	
減価却費	134	124	
退職給付引当金繰入額	583	616	
その他の経常費用	0	-	
その他経常費用	4	1	
経常損失	6,704	4,066	
特別損益	特別利益	1	147
	不動産動産等処分益	1	0
	貸倒引当金戻入	-	146
	特別損失	636	50
特別損益の部	不動産動産等処分損	30	1
	価格変動準備金繰入額	54	48
	その他特別損失	551	0
	契約者配当準備金繰入額	166	6
税法当	引前当期純損失	7,506	3,963
	法人税及び住民税	13	10
	当期純損失	7,520	3,974

前 期 繰 越 損 失	24,898	32,418
当 期 未 処 理 損 失	32,418	36,392

【平成16年度の注記事項】

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等 98 百万円、外国証券 224 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 240 百万円であります。
3. 金融派生商品費用には為替予約の評価損が 1,147 百万円含まれております。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	2,472 百万円
貸付金利息	22 百万円
その他利息配当金	0 百万円
計	2,495 百万円
4. 1株当たり当期純損失は 4,336 円 04 銭であります。
5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成15年度	平成16年度
基礎利益	A	6,821	3,975
キャピタル収益		4,385	829
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		2,957	322
金融派生商品収益		1,428	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	507
キャピタル費用		4,241	920
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		3,573	240
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	525
為替差損		1	14
その他キャピタル費用		666	140
キャピタル損益	B	144	90
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	6,676	4,066
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		28	-
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	-
個別貸倒引当金繰入額		28	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	28	-
経常損失	A + B + C	6,704	4,066

8. 損失処理案

（単位：百万円）

科目	年度	平成15年度	平成16年度
		金額	金額
当期末処理損失		32,418	36,392
次期繰越損失		32,418	36,392

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	1,292	864
合計	1,292	864

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
破綻先債権額	-	0
延滞債権額	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + +	-	0
(貸付残高に対する比率)	(-)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成15年度末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,491	25,894
資本の部合計	12,581	19,607
価格変動準備金	172	220
危険準備金	806	806
一般貸倒引当金	165	47
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,323	1,013
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	5,442	4,198
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	2,453	2,250
保険リスク相当額 R ₁	621	513
予定利率リスク相当額 R ₂	356	322
資産運用リスク相当額 R ₃	1,926	1,787
経営管理リスク相当額 R ₄	87	78
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,670.1%	2,301.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

「資本の部合計」は、貸借対照表上の「資本の部合計」から、「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

12. 平成16年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	1,471	5,379
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,471	5,379

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	1,471	1	5,335

(注) 上記金額については特別勘定残高を記載しております。

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	98	6.7	315	5.9
有 価 証 券	1,337	90.9	5,037	93.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	508	34.6	1,707	31.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	508	34.6	1,707	31.7
そ の 他 の 証 券	828	56.3	3,329	61.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	35	2.4	26	0.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,471	100.0	5,379	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	3	7
有価証券売却益	-	0
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	55	243
為替差益	-	-
金融派生商品収益	27	-
その他の収益	0	5
有価証券売却損	-	2
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	22	59
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	21
その他の費用	0	0
収 支 差 額	65	172

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

本件に関するお問い合わせ先：

ピーシーエー生命保険株式会社
コーポレートプランニング部
広報担当 新井・高田
TEL:03-6800-0520

ピーシーエー生命保険株式会社について：

ピーシーエー生命保険株式会社は、英国で設立されたブルーデンシャル社（「英国ブルーデンシャル社」）の间接子会社です。英国ブルーデンシャルグループは、英国ブルーデンシャル社とその子会社および関連会社から構成され、世界各国で保険やその他の金融サービス事業を展開する世界有数の金融サービスグループです。150年以上の歴史を持ち、2004年12月31日現在その運用資産は1,870億ポンド（約37兆円）にのびります。英国ブルーデンシャルグループは、主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。